

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の学ぶ意欲と豊かな心を育むために	政策名 (基本施策名)	信頼される学校教育を推進する	取組の 基本方向	「信頼される学校教育を推進する」ため、確かな学力を身に付けた児童生徒を育成するための「学力向上の推進」、心身ともにたくましい児童生徒を育成するための「豊かな人間性と健やかなからだの育成」、信頼性の高い、特色と魅力ある学校づくりのための「地域と連携した独自性のある学校経営の推進」、教育施設の安全性・快適性を高めるための「教育環境の充実」、特別な支援を必要とする児童生徒に適切な教育を提供するための「特別支援教育の充実」、教職員の資質・専門性の向上を図るための「高い指導力と情熱をもつ教職員の育成」、生涯にわたる人間形成の基礎を培うための「幼児教育の充実」、市民の自己実現の一翼を担う「高校、高等教育の充実」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
--------------	--	--------------------	----------------	----------------	-------------	--	------------------	---------------------------------------

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	高い指導力と情熱を持つ教職員の育成		④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)			
	②施策目標			教育への情熱があり、信頼される教職員が育成されています。									
	③施策を取巻く環境	国・県等の動向		国、県においては、教員確保に関して財政上の措置として義務教育費国庫負担制度を継続するとともに、資質向上に関して、初任者、10年経験者対象の研修を教育公務員特例法に位置づけた。また、意欲や実践的祖動力向上を図るため人事管理システム(教員評価制度)や免許更新制度を導入した。	指標① (総合計画に基づく指標)	「教職員ひらめき提案制度」への応募案件数	H19:基準 -----	H20 目標値	H21 目標値	H22 目標値	H23 目標値	H24:目標 目標値	58.0%
		外部意見 その他		—	指標②	学校マネジメントシステムにおけるアンケート「教職員は協力し、教えることはしっかりと熱心に指導している」に対する保護者肯定回答(小学校)	-----	86	87	88	89	90	
⑤市民意識調査結果		市民の施策満足度	10.8%	市民の施策重要度	74.7%	⑥施策の評価		⑦現状分析と課題の抽出					
達成度(単年度目標)		●	達成している(90%以上)	概ね達成(70%~90%未満)	達成していない(70%未満)	説明		保護者へのアンケートにおいて「教職員は協力し、教えることはしっかりと熱心に指導している」の設問の結果が概ね目標値を達成していることから、教職員には、高い指導力が備わっている。					
必要性・緊急性(住民・社会ニーズ)		●	増加している	横ばい	減少している	説明		児童生徒が充実した学校生活を送るためには、学校教育を担う教職員の資質・専門性の向上は不可欠である。					
適切性(適切な事務事業の選択、実施)		●	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明		全ての教職員研修講座に占める市教職員研修講座の割合は、着実に増加しており、今後とも研修内容の充実を図ることなどにより、指導力の高い教職員を育成する。					
有効性(政策目標への効果)		●	十分である	やや不十分である	不十分である	説明		高い指導力と専門性を身に付けた教職員の育成について、保護者の評価は、高い水準にあることから、今後も施策の充実に努め、学校教育への信頼につなげていく。					
成果が見られる点						教職員の育成には、一定の評価がなされており、施策の成果が見られるが、更なる活力ある学校づくりを推進するため、今後とも、教職員の倫理観や使命感、指導力などをより一層高め、「頼れる教職員」の育成を目指した取組を継続する。							
改善の必要な点						信頼される学校づくを推進するために、研修をはじめとする教員の指導力向上を図るための事業の充実を期すなど、長期的展望での本市教職員人材育成の仕組みを構築する必要がある。							

3 今後の取組方針

⑧取組の考え方	総論	地方自治体独自の人事権移譲の動きが見られることから、本市においても、本市ならではの特色ある教育を推進するために、人事権移譲のあり方を研究するとともに、高い指導力をもつ教職員の育成に向けて、本市独自の研修や人事制度等を体系化する教職員人材育成システムの構築を図る。	⑨政策評価 会議意見
	重点事業	教職員研修事業については、本市独自の研修体系を確立し、教職員のさらなる資質向上と自主的に自己研鑽に励む自律行動型教職員の育成に努める。	
	見直し事業	—	
		・地方自治体独自の人事権移譲の動きが見られることから、本市においても、本市ならではの特色ある教育を推進するために、人事権移譲のあり方を研究するとともに、高い指導力をもつ教職員の育成に向けて、本市独自の研修や人事制度等を体系化する教職員人材育成システムの構築を図る。特に、教職員研修事業については、本市独自の研修体系を確立し、教職員のさらなる資質向上と自主的に自己研鑽に励む自律行動型教職員の育成に努める。	

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度(A~C)	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費(千円)	事業費(千円)			
1	教職員研修事業	市立小・中学校教職員	H12	基本研修における研修評価の肯定的回答の割合〔%〕(受講者回答)	80	95	6,711	5,724	A	拡大	本市教育の現状と課題を踏まえ、21世紀に生きる子ども一人一人の可能性を最大限に伸ばす教育を推進するために、教職員の基礎的・基本的な資質・能力を確保するとともに、時代の変化や教育現場の課題に、柔軟に適切に対応できる力量の育成に努めること。また、今後は、本市教職員の人材育成をより確実なものとするために、本市教育施策や本市が抱える教育的課題等をよりの確に反映した新たな研修体系による研修の実施を目指すこと。
					97	96					

様式 2

2	教育情報システム事業		市立小・中学校教職員及び児童生徒等	H7	教育情報システム年間アクセス件数	510,000	700,000	96,265	95,239	A	拡大	コンピュータやインターネットの普及に応じた児童生徒の情報活用能力の育成や、学習指導におけるICT活用の推進、情報セキュリティ・情報モラルなど、教職員として必要なICTに関わる指導力の向上を図る研修を充実させるとともに、教員情報システムや学校ホームページにより、学校の情報化及び情報発信を積極的に支援し校務の効率化や開かれた学校づくりを目指すこと。
	担当課	教育センター			685,148	783,306						
3	授業実践力養成サポート事業		市立小・中学校教職員	H17	情報教育研修への参加人数	600	800	15	15	A	継続	授業力を高めたいと考えている教員や授業に課題を抱える教員の授業実践力の向上を図るために、今後も本事業を継続して実施していく。
	担当課	教育センター			729	784						
4	若手教員育成システム		市立小・中学校教職員	H18	事業効果アンケートにおける肯定的回答の割合〔%〕（校長回答）	80	95	0	0	A	継続	授業実践力の基礎を身につけた若手教員の育成およびOJTの活性化のため、今後も本事業を継続して実施していく。
	担当課	教育センター			94	98						
再掲	授業力向上プロジェクト		市立小・中学校教職員	H21	授業力向上プロジェクト研究学校数	0	5	-	-	-	継続	授業力向上にかかる資料等の作成・配付とともに、研究成果を全市的に共有するための発表会の開催に向けた取組を進めていく。
	担当課	学校教育課			「学習と生活についてのアンケート」における「学校の授業が分かる」と回答した生徒（中学校3年）の割合〔%〕	80	80					
施 策 事 業 費 合 計								102,991	100,978			